

米軍オスプレイの運用停止措置の解除に係る
緊急要請

令和6年3月11日

神奈川県基地関係県市連絡協議会

外務大臣 上川陽子 殿

防衛大臣 木原 稔 殿

神奈川県基地関係県市連絡協議会

会長 神奈川県知事 黒岩 祐治

副会長 横浜市長 山中 竹春

副会長 相模原市長 本村 賢太郎

藤沢市長 鈴木 恒夫

逗子市長 桐ヶ谷 覚

大和市長 古谷田 力

海老名市長 内野 優

座間市長 佐藤 弥斗

綾瀬市長 古塩 政由

3月8日、国から、昨年12月以降、米軍が講じていた全世界の米軍オスプレイの運用停止措置を解除したとの情報提供がありました。

この運用停止措置は、昨年11月に発生した鹿児島県屋久島沖での米空軍横田基地所属CV-22オスプレイの墜落事故を踏まえて講じられていたものであり、当協議会としても安全が確認されるまでオスプレイの飛行を停止するなど、安全確保に万全を尽くすこと等を求めていたものです。

国からの情報提供によれば、事故の原因となった部品の不具合は特定され、当該不具合に対する各種の安全対策の措置を講じることで、安全に運用を再開できるとのことですが、事故原因や安全対策等の詳細は具体的に示されておりません。

また、オスプレイは、全ての整備、安全及び手順の変更が実施された後のみ運用され、オスプレイの運用再開のタイムラインについて、引き続き、日米間で緊密に連携し調整することですが、国内での運用再開までに、万全の安全対策措置を講じるとともに、安全性に関する説明がなされる必要があります。

さらに、オスプレイは、本県上空を度々飛行するとともに、厚木基地等の県内基地にも飛来しており、今回の事故を受け、基地周辺住民の方々の間には不安が広がっています。不安払しょくのためには、国は、関係自治体に情報提供を行うだけでなく、直接、住民の方々に対して説明を尽くさなければならないことは言うまでもありません。

については、日米両国政府で連携のうえ、次の措置を行うよう強く求めます。

- 1 事故原因や安全対策等の詳細を関係自治体に速やかに情報提供するとともに、国として責任を持って、基地周辺住民に対して周知し、住民の不安払しょくに努めること。
- 2 これまで当協議会が要請してきたように、事故原因に即した実効性のある再発防止策などの万全の安全対策措置を講じるとともに、関係自治体に対する説明等を実施するまで、運用停止措置を継続すること。